5　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムによる入札書の提出場所
4⑴に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
3⑴に同じ。
⑶　電子入札システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　平成25年８月21日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子入札システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成25年８月22日10時15分　東北地方整備局入札室
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、4⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子入札システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　落札対象　申請書等は、支出負担行為担当官において審査を行い、当該調達が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideo Tokuyama, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Electricity to use in the building Tohoku Regional Development Bureau and Kitakami-Karyu Office of River Tohoku Regional Development Bureau, contract 856 kW and the estimated electricity for the year is 3,105,606 kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 October, 2013 through 30 September, 2014
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have resistered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑥　Acquire the electronic certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑦　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑺　Time-limit for tender of certificates : 16 : 00　19 July, 2013
⑻　Time-limit for bid : 16 : 00　21 August, 2013
⑼　Contact point for the notice : Masahiro Hiratuka Purchase 1st Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, 9—15, Futsukamachi, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980—8602 Japan. TEL 022—225—2171 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年６月18日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局出雲河川事務所長
舘　健一郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達物品及び数量　光ファイバ線路監視装置　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成25年12月20日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
⑶　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。
⑹　当該調達物品に関し迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
⑺　電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。